



平成17年5月20日

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 福田孝太郎  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 岩本雅行

ジャスダック  
本社所在都道府県  
東京都

TEL (03)3815-2121 (代)

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	74,659	(2.3)	7,220	(2.4)	7,121	(△4.0)
16年3月期	73,007	(3.2)	7,048	(△21.7)	7,414	(△19.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,075 (19.8)	213 78	212 57	5.9	7.3	9.5
16年3月期	3,402 (△30.3)	179 47	179 34	5.3	7.9	10.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 207百万円 16年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 18,609,678株 16年3月期 18,473,203株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	99,427	72,320	72.7	3,766	12
16年3月期	96,066	66,591	69.3	3,600	13

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 19,177,145株 16年3月期 18,472,995株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	6,869	△5,915	△2,487	26,576
16年3月期	9,421	△3,545	△3,099	28,107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,500	3,290	1,780
通期	79,500	7,500	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円 80銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知をお願いします。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社および関連会社3社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製 造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購 買……当社

販 売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製 造……当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購 買……当社

販 売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、在宅酸素濃縮器及び睡眠時無呼吸症候群関連機器等の製造・購買及び販売・賃貸

#### <主な関係会社>

製 造……当社

購 買……当社

販 売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

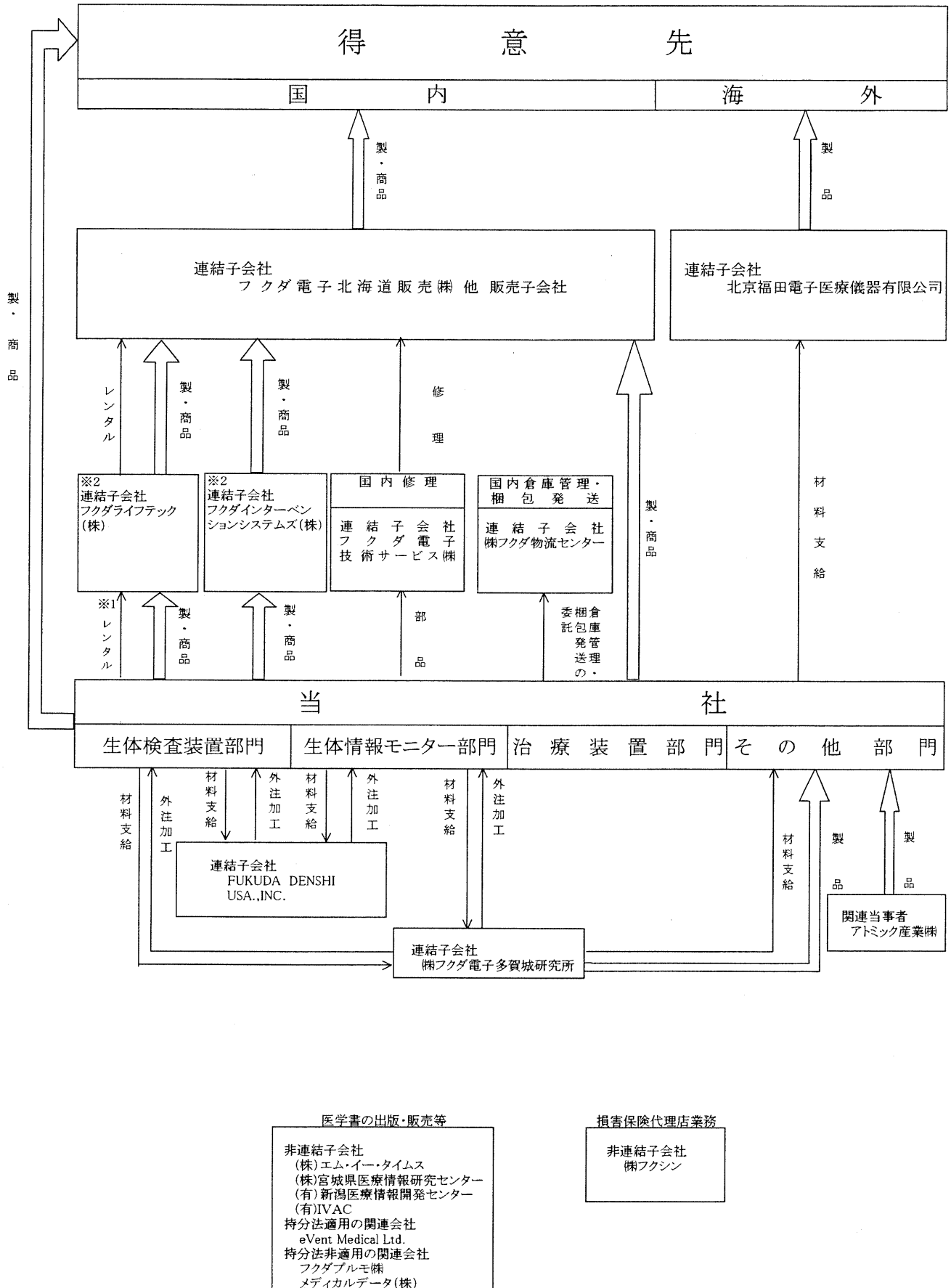
製 造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購 買……当社

販 売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



※1. 平成16年4月1日付の当社とエフアンドエル(株)の合併により、当期より当社がフクダライフテック(株)に対してレンタル事業を行なっております。  
 ※2. 前期まで当社の商品購買先であったフクダライフテック(株)及びフクダイインターベンションシステムズ(株)は当期より当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を行なっております。

## 2.経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来65年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、予防医療やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなっております。

また、変化する医療ニーズに即した商品戦略に加え、品質向上とトータルコストの削減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、連結ベースの配当性向は30%を目安に考えております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るための設備投資、研究開発費などに有効活用させていただきます。

### 3. 目標とする経営指針

当社は企業目標として継続的な成長と、一定の収益性の確保を基本としており、2010年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円、連結海外売上高130億円を目指します。

2010年度	
連結売上高	1,000億円
連結経常利益	100億円
連結海外売上高	130億円

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

なお、平成18年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

#### ①販売戦略

海外市場販路の強化(北米・欧州・アジアの3極拠点体制の推進)  
販売アライアンスの実施(2004年度はフィリップス社と販売提携)  
サービス事業の拡大  
R&D戦略の実施(研究・開発体制の強化、知的財産権の強化)

#### ②経営管理体制の充実

ガバナンス体制の構築  
グループ内人材交流による活性化  
当社グループ経営管理体制の強化  
(安全管理体制の強化、決算の短縮、グループ在庫の削減)

#### ③企業体質の強化

トータルコストの削減  
販売力の強化(専任体制、プロジェクト制によるシステム品の販売促進)

④株主政策の充実

IR活動の強化と適正開示の実施  
安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元

5. 会社の対処すべき課題

本年4月からは改正薬事法が施行され医療機器の安全性の確保がより強化されました。当社においては製品の品質管理強化や安全情報の一元管理を行う専門部署を一昨年12月より設置致しましたが、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めて参ります。

医療改革制度が引続き進められる事により、診療報酬のマイナス改定や収益性をより重視した医療機関の経営、患者様の受診行動の変化など、今後も厳しい市場環境が予測されます。

このような状況の中、同業他社に無い差別化された製品を開発する事により販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持するために、海外市場や新規市場の開拓にも積極的に取組みます。

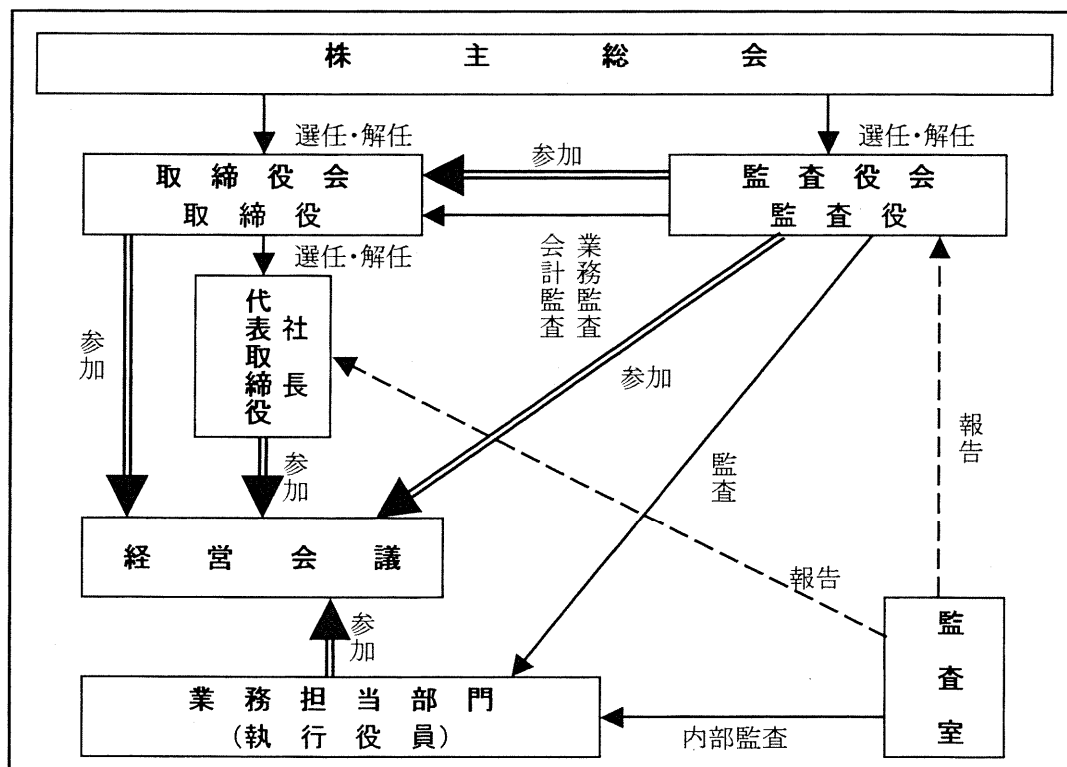
国内・海外メーカーとの競争力を高め、市況の変化に柔軟に対応出来るよう、引続きトータルコストの削減に取り組みます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取り組みを行っております。

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月1回以上開催し、意思決定を行っております。
- ・業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月1回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
- ・内部監査部門として社長直属の監査室を設置し、連結子会社を含めた内部監査の充実を図っております。
- ・経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- ・会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。



- ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役の選任は行っていません。
  - ・監査役4名全員が社外監査役でございます。
- 社外監査役と当社との間に人的関係や資金的関係はございません。
- ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・平成16年度は19回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
  - ・法務部を中心に本年4月から施行されました個人情報保護法への対応を行いました。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

### ①アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.7%(平成17年3月31日現在)を保有する筆頭株主であり、当社役員福田孝太郎およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

## 8. その他、会社の経営上の重要な事項

### ①自己株式の取得状況

当社は、平成16年12月16日開催の臨時取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、当社普通株式50万株、取得価格の総額20億円を限度として自己株式を買い受けることを決議し、平成16年12月20日から平成17年3月9日迄に当社普通株式207,900株、取得総額761,018千円で株式会社ジャスダック証券取引所にて買付けを行いました。

今後も経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、適時開示の上実施して参ります。

なお、平成17年3月末時点で、自己株式410,855株を保有しております。

### ②自己株式の処分状況

当社は平成17年3月14日開催の臨時取締役会において、これまで機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式(平成17年3月9日現在1,097,115株)を金庫株として保有してまいりましたが、当社普通株式646,800株、処分総額24億3,508,800円(1株当たり3,716円、平成17年3月11日を基準日とし株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の過去3ヶ月の取引による平均価格によるもの)で当社株式を譲渡する事を決議致しました。

なお、当該自己株式の処分による収入金は社屋建設および開発資金に充てたいします。

### ③海外企業の買収

当社は国際事業の拡大を目的として、チャーターメディカルテクノロジー社との間で平成17年5月12日付けで、海外企業2社の買収を実行いたしました。

買収先のコントロン社は超音波画像診断装置では老舗のメーカーで、特に欧州を中心に開発・製造・販売を行っており、この買収で当社はヨーロッパにおける販売拠点を確保し製品面でのシナジーが大いに高まること、コントロン社では生体情報モニター分野において、当社の最新モニタを市場に投入することでリプレース市場において売上の増加が見込めます。

なお、買収先の概要は以下のとおりです。

コントロン社概要

・ コントロンメディカルSAS社(フランス)

社 名:Kontron Medical SAS

住 所:52 rue Pierre Curie, Zone d'activite des Gatines 78370  
Plaisir, France

代 表 者:Mr. Sung Mo Lee

従業員数:118 人

・ コントロンメディカルAG社(スイス)

社 名:Kontron Medical AG

住 所:Reinacherstrasse 131, 4002 Basel, Switzerland

代 表 者:Mr. Bruno Dousse

従業員数:24 人

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### ①当連結会計年度の営業の概況

	平成17年3月期	平成16年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	74,659百万円	73,007百万円	1,652百万円	2.3%
経常利益	7,121百万円	7,414百万円	▲293百万円	▲4.0%
当期純利益	4,075百万円	3,402百万円	673百万円	19.8%
1株当たり当期純利益	213.78円	179.47円	34.31円	19.1%

当期における我が国経済は、企業の収益改善による設備投資の増加や雇用の増加など、景気回復に向けて緩やかに推移していましたが、期半ばからは個人消費が停滞し、期末に掛けては原油価格の高騰など、国内経済に対する不安要素も出てまいりました。

医療機器業界におきましては昨年4月に診療報酬、薬価、特定保険医療材料の価格改定が行われ、国立病院が独立行政法人化されるなど、国の医療行政改革が引続き行われました。

また、企業間における提携や合弁、事業売却など業界再編に向けた動きも活発になってきております。

医療機関ではコスト意識が強まり、設備投資の見直しや更新需要を鈍らせ、販売面においては熾烈な価格競争が続いております。

このような状況の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は746億59百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。また、連結経常利益71億21百万円(前連結会計年度比4.0%減)、連結当期純利益は40億75百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

##### ②当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成17年3月期		平成16年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
生体検査装置	23,217百万円	31.1%	23,791百万円	32.6%	▲2.4%
生体情報モニター	5,227百万円	7.0%	4,740百万円	6.5%	10.3%
治療装置	26,134百万円	35.0%	25,110百万円	34.4%	4.1%
その他	20,080百万円	26.9%	19,365百万円	26.5%	3.7%
合計	74,659百万円	100.0%	73,007百万円	100.0%	2.3%

(1)生体検査装置部門では、運動時における心臓負荷を計測するストレステストシステムや多用途測定記録装置(ポリグラフ)、自動血球計数測定装置などが伸びたものの、心電計や超音波画像診断装置、動脈硬化診断装置の売上が減少し連結売上高は232億17百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。

(2)生体情報モニター部門では、新製品の投入により国内、輸出共に販売台数は順調に伸びました。その結果、連結売上高は52億27百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

(3)治療装置部門では、心突然死疾患への意識の高まりからデフィブリレーターの売上が大きく伸びましたが、医療機関の設備投資抑制により人工呼吸器の売上は減少しました。

レンタル事業では睡眠時無呼吸症候群の治療器と、重度の酸素療養者向け鼻マスク式在宅人工呼吸器が伸びましたが、酸素濃縮器の売上は減少しました。

ペースメーカーは販売台数が伸びましたが、特定保険医療材料の価格改定などの影響を受けました。その結果連結売上高は261億34百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

(4)その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品が主なもので、連結売上高は200億80百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。



③次期の見通し

	平成18年3月期	平成17年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	79,500百万円	74,659百万円	4,841百万円	6.5%
経常利益	7,500百万円	7,121百万円	379百万円	5.3%
当期純利益	4,100百万円	4,075百万円	25百万円	0.6%
1株当たり当期純利益	213.80円	213.78円	0.02円	0.0%

次期の見通しにつきましては、連結売上高は当連結会計年度比6.5%増の795億円、連結経常利益は当連結会計年度比5.3%増の75億円、連結当期純利益は当連結会計年度比0.6%増の41億円を見込んでおります。

2.財政状態

①当期の概況

(連結財政状態)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
総資産	99,427百万円	96,066百万円	3,361百万円
株主資本	72,320百万円	66,591百万円	5,728百万円
株主資本比率	72.7%	69.3%	
1株当たり株主資本	3,766.12円	3,600.13円	165.99円

流動資産は、売上の伸びにより、売掛金及びたな卸資産が増加したため、前期末に比べ18億30百万円の増加となりました。

固定資産は、取引先の株式を購入したことや、経営管理業務の基盤強化を目的とする新システム導入などによって、前期末に比べ15億31百万円の増加となりました。

その結果、総資産は、前期末に比べ33億61百万円増加して、994億27百万円となりました。

負債は、前期末に比べ23億63百万円減少して、270億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の返済などがあったためです。

また株主資本は、前期末に比べ57億28百万円増加の723億20百万円となりました。これは、当期純利益が順調に増加したことや、新株引受権の行使、自己株式の処分などがあったためです。

この結果、1株当たり株主資本は、前期末に比べ165.99円増加し、3,766.12円となり、株主資本比率は前期末の69.3%から72.7%に上昇しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869百万円	9,421百万円	▲ 2,552百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,915百万円	▲ 3,545百万円	▲ 2,370百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,487百万円	▲ 3,099百万円	612百万円
換算差額	2百万円	▲ 33百万円	35百万円
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,531百万円	2,742百万円	▲ 4,273百万円
現金及び現金同等物の期末残高	26,576百万円	28,107百万円	▲ 1,531百万円

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、営業活動の結果得られた資金は68億69百万円(前期比25億52百万円の減少)となりました。

これは主に、当期においてたな卸資産が増加に転じたこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、投資活動の結果使用した資金は59億15百万円(前期比23億70百万円の増加)となりました。

これは主に、当期における取引先の株式購入によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において、財務活動の結果使用した資金は24億87百万円(前期比6億12百万円の減少)となりました。

これは主に、前期と比較して短期借入金の返済が多かったものの、当期において自己株式売却による収入が25億86百万円発生したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して15億31百万円減少し265億76百万円となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	68.3	69.3	72.7
時価ベースの株主資本比率(%)	30.6	50.8	87.4
債務償還年数(年)	2.6	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.3	134.7	117.6

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

事業上のリスクに関して、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項は以下のとおりです。

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けております。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

(3) 新製品および新技術に係る長い企業化および商品化期間に係るもの

医療機器の製造、販売においては薬事法の規制を受けており、承認を得る必要があります。

また、医療機器によっては治験等を行う事も必要になって来る為に、商品化までにはある一定期間を要する場が出てきます。

## 5-1. 連結貸借対照表

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I.流動資産					
1.現金及び預金	26,721		28,451		△1,730
2.受取手形及び売掛金	23,070		19,501		3,569
3.有価証券	599		499		99
4.たな卸資産	13,332		12,969		363
5.繰延税金資産	1,701		2,024		△322
6.その他	1,827		1,964		△137
貸倒引当金	△212		△200		△12
流動資産合計	67,041	67.4	65,211	67.9	1,830
II.固定資産					
1.有形固定資産 ※3					
(1)建物及び構築物	3,631		3,479		
(2)機械装置及び運搬具	214		335		
(3)工具・器具及び備品	5,975		5,529		
(4)土地	5,236		5,237		
(5)建設仮勘定	105	15.162	344	14.927	234
2.無形固定資産	1,310	1.3	735	0.8	575
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券 ※1	8,254		5,552		
(2)繰延税金資産	4,796		6,511		
(3)その他 ※1	2,870		3,270		
貸倒引当金	△8	15.913	△142	15.191	721
固定資産合計	32,386	32.6	30,854	32.1	1,531
資産合計	99,427	100.0	96,066	100.0	3,361

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部					
I.流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	14,527		11,188		3,338
2. 短期借入金	3,637		6,838		△3,201
3. 一年以内償還予定社債	-		765		△765
4. 未払法人税等	702		1,837		△1,134
5. 賞与引当金	1,524		1,498		25
6. 訴訟和解引当金	-		1,000		△1,000
7. 新株引受権	-		45		△45
8. その他	2,052		1,816		235
流動負債合計	22,443	22.6	24,990	26.0	△2,547
II.固定負債					
1. 長期借入金	205		89		116
2. 退職給付引当金	3,155		3,129		25
3. 役員退職慰労引当金	1,272		1,241		30
4. 連結調整勘定	3		-		3
5. その他	19		11		8
固定負債合計	4,655	4.7	4,472	4.7	183
負債合計	27,098	27.3	29,462	30.7	△2,363
少数株主持分					
少数株主持分	9	0.0	11	0.0	△2
資 本 の 部					
I.資本金 ※4	4,621	4.6	4,387	4.6	234
II.資本剰余金	9,851	9.9	8,684	9.0	1,166
III.利益剰余金	57,408	57.7	54,610	56.8	2,798
IV.その他有価証券評価差額金	1,389	1.4	761	0.8	628
V.為替換算調整勘定	△21	△0.0	△3	△0.0	△17
VI.自己株式 ※5	△929	△0.9	△1,847	△1.9	917
資 本 合 計	72,320	72.7	66,591	69.3	5,728
負債、少数株主持分及び資本合計	99,427	100.0	96,066	100.0	3,361

## 5-2. 連結損益計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減(△)
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		百分比	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		百分比	
	金額			金額			金額
I.売上高		74,659	100.0		73,007	100.0	1,651
II.売上原価 ※2		40,892	54.8		40,090	54.9	801
売上総利益		33,767	45.2		32,917	45.1	850
III.販売費及び一般管理費 ※1 ※2		26,546	35.5		25,868	35.4	678
営業利益		7,220	9.7		7,048	9.7	171
IV.営業外収益							
1.受取利息	6			13			
2.受取配当金	77			304			
3.その他	206	290	0.3	189	507	0.7	△217
V.営業外費用							
1.支払利息	55			72			
2.為替差損	100			48			
3.持分法投資損失	207			-			
4.その他	26	389	0.5	21	141	0.2	248
経常利益		7,121	9.5		7,414	10.2	△293
VI.特別利益							
1.投資有価証券売却益	76			118			
2.固定資産売却益 ※3	6			-			
3.保険解約益	360			24			
4.新株引受権戻入益	17	462	0.6	-	143	0.2	318
VII.特別損失							
1.固定資産売却損 ※4	2			179			
2.固定資産除却損 ※5	56			45			
3.ゴルフ会員権評価損	-			5			
4.投資有価証券評価損	12			15			
5.ゴルフ会員権貸倒損失	27			-			
6.解約違約金	468			-			
7.訴訟和解引当金繰入額	-			1,000			
8.早期割増退職金	-	567	0.7	143	1,389	1.9	△821
税金等調整前 当期純利益		7,016	9.4		6,169	8.5	846
法人税、住民税及び事業税	1,343			3,528			
法人税等調整額	1,594	2,938	3.9	△763	2,764	3.8	173
少数株主利益		3	0.0		2	0.0	0
当期純利益		4,075	5.5		3,402	4.7	672

## 5-3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		8,684		8,684
II. 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	904		0	
新株引受権行使による新株の発行	262	1,166	-	0
III. 資本剰余金期末残高		9,851		8,684
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		54,610		51,837
II. 利益剰余金増加高				
当期純利益	4,075	4,075	3,402	3,402
III. 利益剰余金減少高				
1. 配当金	927		554	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	86 (1)		70 (1)	
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余 金減少額	257		-	
4. 従業員奨励及び福利基金(注)	5	1,277	4	628
IV. 利益剰余金期末残高		57,408		54,610

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定した  
ものであります。

## 5-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,016	6,169
減価償却費	3,955	4,129
持分法投資損失	207	-
貸倒引当金の増減額	17	130
賞与引当金の増減額	25	△25
訴訟和解引当金の増減額	-	1,000
退職給付引当金の増減額	25	144
役員退職慰労引当金の増減額	30	49
受取利息及び受取配当金	△83	△318
支払利息	55	72
固定資産売却損益	△4	179
固定資産除却損	56	45
解約違約金	468	-
投資有価証券売却損益	△76	△118
投資有価証券評価損	12	15
保険解約益	△360	△24
ゴルフ会員権評価損	-	5
ゴルフ会員権貸倒損失	27	-
役員賞与の支払額	△86	△70
売上債権の増減額	△3,572	△1,212
たな卸資産の増減額	△705	460
仕入債務の増減額	3,370	1,177
未払消費税等の増減額	△217	△61
その他	181	565
小計	10,342	12,312
利息及び配当金の受取額	83	309
利息の支払額	△58	△69
訴訟和解引当金の支払額	△1,000	-
法人税等の支払額	△2,498	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869	9,421
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	199	△19
有形固定資産の取得による支出	△4,364	△3,733
有形固定資産の売却による収入	-	816
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△2,843	△799
有価証券・投資有価証券の売却による収入	700	646
長期貸付による支出	△30	-
保険積立金の積立による支出	△277	△389
保険積立金の取崩による収入	726	124
その他	△26	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,915	△3,545

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△3,198	△2,622
長期借入金の借入による収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△86	△19
社債の償還による支出	△765	-
自己株式の取得による支出	△764	△1
自己株式の売却による収入	2,586	0
配当金の支払額	△926	△554
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
株式の発行による収入	469	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△3,099
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△1,531	2,742
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	28,107	25,364
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	26,576	28,107



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数…47社

主要な連結子会社名

フクダライフテック(株)

フクダイインターベンションシステムズ(株)

フクダ電子北海道販売(株)

なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル(株)は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、フクダ電子広島販売(株)については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数…1社

主要な会社等の名称

eVent Medical Ltd.

なお、eVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI U.S.A., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原材料……………主として総平均法による原価法

仕掛品……………主として個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,948百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。</p>	投資有価証券 (株 式)	256百万円	そ の 他 (出 資 金)	5百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高) 154百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,411百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。</p>	投資有価証券 (株 式)	555百万円	そ の 他 (出 資 金)	5百万円
投資有価証券 (株 式)	256百万円								
そ の 他 (出 資 金)	5百万円								
投資有価証券 (株 式)	555百万円								
そ の 他 (出 資 金)	5百万円								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,924百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>764百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,124百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	24百万円	役員従業員給料手当等	9,924百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	765百万円	減価償却費	764百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具及び備品	3百万円	合 計	6百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合 計	2百万円	建物及び構築物	2百万円	工具・器具及び備品	21百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	無形固定資産	22百万円	合 計	56百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,807百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、766百万円であります。</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	140百万円	役員従業員給料手当等	9,807百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	808百万円	減価償却費	1,105百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具・器具及び備品	138百万円	土 地	24百万円	合 計	179百万円	建物及び構築物	5百万円	工具・器具及び備品	32百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	そ の 他	2百万円	合 計	45百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	9,924百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,475百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																		
退職給付費用	765百万円																																																																		
減価償却費	764百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																		
工具・器具及び備品	3百万円																																																																		
合 計	6百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
合 計	2百万円																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	21百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																		
無形固定資産	22百万円																																																																		
合 計	56百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	140百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	9,807百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,457百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																																																																		
退職給付費用	808百万円																																																																		
減価償却費	1,105百万円																																																																		
建物及び構築物	11百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																		
工具・器具及び備品	138百万円																																																																		
土 地	24百万円																																																																		
合 計	179百万円																																																																		
建物及び構築物	5百万円																																																																		
工具・器具及び備品	32百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																		
そ の 他	2百万円																																																																		
合 計	45百万円																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 26,721百万円	現金及び預金 28,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 344百万円
現金及び現金同等物 <u>26,576百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>28,107百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円	工具・器具及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円	無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円	合 計	1,462百万円	797百万円	664百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	90百万円	43百万円	47百万円	工具・器具及び備品	214百万円	85百万円	128百万円	無形固定資産	24百万円	21百万円	3百万円	合 計	329百万円	150百万円	179百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	63百万円	31百万円	32百万円																																						
工具・器具及び備品	1,189百万円	663百万円	526百万円																																						
無形固定資産	209百万円	103百万円	105百万円																																						
合 計	1,462百万円	797百万円	664百万円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	90百万円	43百万円	47百万円																																						
工具・器具及び備品	214百万円	85百万円	128百万円																																						
無形固定資産	24百万円	21百万円	3百万円																																						
合 計	329百万円	150百万円	179百万円																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	272百万円	1 年 超	392百万円	合 計	664百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	55百万円	1 年 超	124百万円	合 計	179百万円																												
1 年 内	272百万円																																								
1 年 超	392百万円																																								
合 計	664百万円																																								
1 年 内	55百万円																																								
1 年 超	124百万円																																								
合 計	179百万円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円																																
支払リース料	352百万円																																								
減価償却費相当額	352百万円																																								
支払リース料	61百万円																																								
減価償却費相当額	61百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
	(2)オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料																																								
	1 年 以 内	10百万円																																							
	1 年 超	-																																							
	合 計	10百万円																																							

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,758	5,167	2,408
(2)債券	—	—	—
(3)その他	143	153	10
小計	2,902	5,321	2,419
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	999	982	△17
(2)債券	—	—	—
(3)その他	99	99	△0
小計	1,099	1,081	△17
合計	4,001	6,403	2,401

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
200	76	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,520

(注)減損処理による投資有価証券評価損計上額 12 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	599	—	—
合計	599	—	—

(前連結会計年度) (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,417	2,790	1,372
(2)債券	—	—	—
(3)その他	143	158	14
小計	1,560	2,948	1,387
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	438	417	△21
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	438	417	△21
合計	1,999	3,365	1,366

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
146	118	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,631

(注)減損処理による投資有価証券評価損計上額 15 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1 年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	499	—	—
合計	499	—	—

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年3月期)	前連結会計年度(平成16年3月期)																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2.退職給付債務の内訳</p>	<p>2.退職給付債務の内訳</p>																												
<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△8,381百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,614百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△3,155百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,381百万円	年金資産	4,614百万円	未積立退職給付債務	△3,766百万円	未認識数理計算上の差異	603百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	8百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,155百万円	退職給付引当金	△3,155百万円	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△8,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△3,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△3,129百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,092百万円	年金資産	4,107百万円	未積立退職給付債務	△3,985百万円	未認識数理計算上の差異	844百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,129百万円	退職給付引当金	△3,129百万円
退職給付債務	△8,381百万円																												
年金資産	4,614百万円																												
未積立退職給付債務	△3,766百万円																												
未認識数理計算上の差異	603百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△3,155百万円																												
退職給付引当金	△3,155百万円																												
退職給付債務	△8,092百万円																												
年金資産	4,107百万円																												
未積立退職給付債務	△3,985百万円																												
未認識数理計算上の差異	844百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△3,129百万円																												
退職給付引当金	△3,129百万円																												
<p>(注)連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																													
<p>3.退職給付費用の内訳</p>	<p>3.退職給付費用の内訳</p>																												
<table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△82百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	607百万円	利息費用	161百万円	期待運用収益	△82百万円	数理計算上の差異の費用処理額	174百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	<table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△69百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	597百万円	利息費用	157百万円	期待運用収益	△69百万円	数理計算上の差異の費用処理額	290百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円								
勤務費用	607百万円																												
利息費用	161百万円																												
期待運用収益	△82百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	174百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																												
勤務費用	597百万円																												
利息費用	157百万円																												
期待運用収益	△69百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	290百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																												
<p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																													
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																												
<table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	2.00%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有価証券・投資有価証券	有価証券・投資有価証券
退職給付引当金	退職給付引当金
有形固定資産	有形固定資産
研究開発費	研究開発費
繰越欠損金	繰越欠損金
訴訟和解引当金	訴訟和解引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	貸倒引当金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率
	42.05%
	(調整)
	連結子会社の欠損金
	4.35
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.60
	試験研究費の特別控除
	△4.66
	その他
	1.47
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>44.81%</u>

(セグメント情報)

当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年3月期)

## 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している会 社等(当該会 社等の子会社 を含む)	アミック 産業(株) (注3)	東京都 文京区	10	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接12.73%	なし	記録紙・伝票類の 購入並びに事務 所等賃借	記録紙の 購入 (注1)	1,346	その他流動 資産	26
										支払手形及び 買掛金	299
								伝票類の 購入 (注1)	27	その他流動 負債	3
							事務所等賃借 (注2)	41	投資その他の 資産「その他」	12	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4)取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成16年3月期)

## 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	アミック 産業(株) (注3)	東京都 文京区	10	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接13.21%	なし	記録紙・伝票類の 購入並びに事務 所賃借	記録紙の 購入 (注1)	1,393	その他流動 資産	56
										支払手形及び 買掛金	309
								伝票類の 購入 (注1)	24	その他流動 負債	2
							事務所賃借 (注2)	40	投資その他の 資産「その他」	11	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4)取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
1株当たり純資産額	3,766.12円	3,600.13円
1株当たり当期純利益	213.78円	179.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	212.57円	179.34円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,075	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(96)	(86)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,978	3,315
期中平均株式数(千株)	18,609	18,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	106	13
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(63)	(13)
(うち新株引受権)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 (平成17年3月期)		前連結会計年度 (平成16年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	10,467	40.3	9,936	41.1
生体情報モニター部門	6,702	25.8	5,163	21.4
治療装置部門	2,993	11.5	2,579	10.7
その他部門	5,817	22.4	6,457	26.8
合計	25,981	100.0	24,137	100.0

(注)金額は販売価格によっております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 (平成17年3月期)		前連結会計年度 (平成16年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	6,808	24.2	8,451	29.6
生体情報モニター部門	217	0.8	59	0.2
治療装置部門	10,665	38.0	10,685	37.5
その他部門	10,380	37.0	9,335	32.7
合計	28,072	100.0	28,532	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	当連結会計年度 (平成17年3月期)		前連結会計年度 (平成16年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	23,217	31.1	23,791	32.6
生体情報モニター部門	5,227	7.0	4,740	6.5
治療装置部門	26,134	35.0	25,110	34.4
その他部門	20,080	26.9	19,365	26.5
合計	74,659	100.0	73,007	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。